［様式1］

地域デジタル基盤活用推進事業（実証事業）

企画提案書

提出日：令和５年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | 実証団体名 | 実証団体（代表機関）となる地方公共団体又は企業・団体などの名称を記載。 | | |
| 法人番号 |  | | |
| 代表者名 | 実証団体（代表機関）となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者の  氏名・役職を記載。（首長・事業者代表など） | | |
| 実施団体  の属性 ※実施団体が民間団体の場合のみ記載 | 下記のいずれかに該当する場合はチェックを入れること。（□ クリックでチェックがつきます）  　課税事業者（納税義務者）に該当する民間事業者  　免税事業者に該当する民間事業者 | | |
| プロジェクトリーダー  （所属・役　　職・氏名） | 実証団体（代表機関）に所属している者とする。 | 電話番号 |  |
| E-mail  アドレス |  |
| 実証団体  構成員 | 実証団体の構成員として参画する団体を全て記載。 | | |
| 実証の概要 | 実証件名 |  | | |
| 実証地域 | 「○○県○○市」等と記載（地区が特定可能な場合は、詳細に記載  ※　実施地域が複数ある場合は全て記載し、主たる実施地域には、  その旨が分かるよう（主）と記載すること。 | | |
| 実証概要・  イメージ図 | ＜実証で使用する通信技術＞ 【ローカル５Ｇ/Wi-Fi-HaLow/Wi-Fi 6E/その他[具体名を記載]】  ＜実証概要＞  簡潔に記載すること。  *地域が抱える課題、提案事業に期待される効果、実証における目標や中長期的な成果（アウトカム）目標を必ず含めること。*  *提案事業で活用する通信インフラ・ソリューション等によってどのように地域課題の解決が実現されるのか、分かりやすく（論理的・定量的な指標などを用いて）記載すること。*  ＜事業全体のイメージ図＞  事業の全体概要を説明するイメージ図を添付すること。  ※　事業概要イメージ図（様式５）を添付してもよい。 | | |
| 事業費 | ○○千円（**税込**）  *本事業における対象事業費（様式４に記載する自己負担分を除いた金額）を税込みで記載すること。* | | |

*注）1枚に収めること*

事業の詳細

|  |
| --- |
| １．事業の目的  ２．実施計画  （１）実施地域  *※　事業の実施地域の概要を記載すること*  （２）地域課題の状況、今後目指す姿  （３）実用化を目指すソリューションの概要  ※　どのような無線通信技術を使って、どのような機能・サービスを実現するのかなどについて具体的に記載すること  ※　サービス等の対象となる人数規模の想定等についても記載すること  （４）ネットワーク・システム構成  ※　提案事業で構築する具体的なネットワーク構成を示すこと。  ※　各設備・機器の機能・数量・設置形態（固定・可搬等）・調達想定先・製品仕様、基地局のエリアカバレッジ、設置場所、構築スケジュールなどを具体的に記載した資料を添付すること。  ３．「評価の観点」に関する事項  *※　実施要領９（２）を十分に踏まえて記載すること。*全ての観点が重要な評価事項となるため、できる限り具体的かつ網羅的に記載すること。  **①　地域課題の解決**  ＜記載ポイント＞  *○　十分に地域課題の把握・分析がなされているか。*  *○　一般的な課題にとどまらず、利用者や地域のステークホルダーの目線で、実証を実施する又は導入を予定する地域が実際に抱えている課題や期待される導入効果が明確化されているか。ソリューションありき又は単なる技術検証のための課題設定となっていないか。* （注）必ず実証地域が実際に抱えている課題について分析した上で、採用するソリューションがなぜ地域課題の解決に効果的と言えるのか、実証するべき内容は何か等について、具体的に*記載すること。*  *○　地域課題の効果的な解決やWell-Being指標の向上に資する取組であるか。*  *○　目指すべき姿やその実現に向けた本事業の位置づけが明確になっているか(「あるべき地域像」について「現在」と「目指すべき姿」の対比で分かり易く示されているかなど）。*  *○　期待される効果や定量的な成果（アウトカム）目標について、「受益者」にどのような利益をもたらすかを明確化しつつ、ロジックモデルなどを活用して、具体的かつ論理的に示されているか。*  （注）*アウトカム目標は必ず設定し、記載すること。*  **②　通信技術の特長を活かすソリューション**  ＜記載ポイント＞  *○　ローカル５Ｇ、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi６Ｅなどの無線通信技術の特長がどのように活かされるソリューションであるのか、他の無線通信技術を活用する場合と比べてどのような優位性があるのかについて、他の通信技術との比較を行った上で具体的かつ論理的に示されているか。*  **③　ソリューションの先進性・新規性**  ＜記載ポイント＞  *○　同様の分野におけるこれまでの実証（総務省「課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証」を含む）及び類似のソリューションなどと比較して先進性・新規性が認められるか。また、過去の取組や商用化されたソリューションの分析を踏まえて、新たに検証すべき課題などが具体的かつ論理的に示されているか。*  *○　実施団体がこれまでにも実証（総務省「課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証」など）を行っている場合、過去の取組の成果は十分であると認められるか。また、当該成果を踏まえて、新たに検証すべき課題などが具体的かつ論理的に示されているか。 （注）過去の取組結果や類似のソリューション等に関する調査・比較を必ず行った上で、新たに実証するべき課題について、具体的に記載すること。*  **④　費用対効果**  ＜記載ポイント＞  *○　実装・横展開も見据えて、運用費用も含めたコストの試算を適切に行った上で、十分な費用対効果の検討がなされているか。実装主体が負担し得る水準のコストで実装・運用が可能となる見通しが示されているか。 （注）実証事業期間中の運営経費（イニシャル・ランニング）と合わせて、実証事業完了後の運営経費（ランニング）の試算を必ず行い、費用対効果の検討と合わせて記載すること。*  *○　費用対効果の観点から、地域課題の解決手段として妥当と考えられる無線通信技術やソリューションを活用するものであることについて、具体的かつ論理的に示されているか。過度な通信性能などを求めていないか。*  *○実証経費について、一般的に合理的と認められる範囲を超える過大な経費が計上されていないなど、 十分に精査された内容が示されているか。*  *○　近年、総務省において調査研究を実施したローカル５Ｇに関する異なるベンダの設備間の相互接続や複数拠点におけるコア設備の共用などを含め、導入・運用コストを低減させるための工夫がなされているか*  *※当該調査研究の令和４年度成果報告書は、「Go5G!」ウェブサイト（https://go5g.go.jp/about5g/ローカル５ｇの交換設備の接続・共用の在り方に/）内に掲載。*  **⑤　実装に向けた計画**  ＜記載ポイント＞  *○　実証以降の実装に向けたシナリオ及びスケジュールを含む具体的かつ合理的な計画が示されており、事業の継続が見込まれる内容となっているか。また、当該計画等における実証事業の位置づけが明確であるか。（実装に向けて検証すべき要素や目標が明確であるか。） （注）実証事業実施期間中の計画だけでなく、実証事業完了後の運用計画（ランニング経費の負担計画：実装時に誰がどういった資金計画で負担していくのか等）を必ず示すこと。*  *○　実証の段階から、実装主体として想定されるステークホルダー（市町村長、地方公共団体など）による実装まで見据えたコミットメントが示されているか。*  *○　事業の成果（アウトカム）目標の達成状況を測定・検証し、事業運営の改善に活かすなど、実装に向けて適切なPDCAが計画されているか。 （注）本事業におけるPDCAサイクル【Plan（計画）→Do（実行）→Check（測定・評価）→Action（対策・改善）】の計画を必ず記載すること。*  *○　必要に応じて周辺地域と広域で共同利用するなど、持続可能性を高めるための工夫が検討されているか。*  **⑥　他地域への横展開**  ＜記載ポイント＞  *○　実証地域のために過度にカスタマイズされておらず、他地域への横展開が可能なソリューションであるか。横展開を容易にするための工夫がなされているか。*  *○　他地域への横展開に向けたシナリオやスケジュールを含む具体的かつ合理的な計画が示されているか。また、当該計画において、実装主体として想定される者との連携が十分に図られているか。 （注）他地域の横展開の計画について、「⑤ 実装に向けた計画」の記載を踏まえて記載すること。*  *○　対象分野において、関係省庁や業界団体などの主要なステークホルダーの協力を得られる見込みがあるか。*  *○　横展開を見据えて、他地域のニーズの把握や具体的な連携が図られているか。*  *○　グローバルなニーズが期待されるソリューションである場合、将来的な国際展開を見据えた検討がなされているか。*  *○　その他ソリューションの普及に向けた具体的な活動が検討されているか。*  **⑦　体制**  ＜記載ポイント＞  *○　関係者間の役割分担を含め、事業遂行に必要な体制が確保されていることについて、具体的かつ論理的に示されているか。*  *○　実証以降の実装・横展開に向けて、必要な体制が確保されていることについて示されているか。 （注）「⑤ 実装に向けた計画」の記載を踏まえて、実証事業実施期間中の体制だけでなく、実証事業終了後の実装に向けた体制（実装主体や地域のステークホルダー（産官学金）及び地方公共団体の関係部局等）について記載すること。*  *○　地域のステークホルダー（産官学金）や地方公共団体内の関係部局との間において、地域課題やデジタル技術の活用効果・目標などについて共通の理解があり、緊密な連携が図られているか。*  **⑧　サイバーセキュリティ対策**  ※実施要領７の記載も踏まえつつ、使用する設備・機器やシステムなどについて、サプライチェーンリスクの把握・対策、*継続的な脆弱性への対応が期待できる設備・機器の選定など、*事業実施に当たって講ずる予定のサイバーセキュリティ対策を記載すること。  ４．事業実施に必要な免許及び許認可の取得状況   * 取得済　　　　　　内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） * 取得予定　　　　　内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） * 許認可の取得なし　理由（*例）:本実証ではWi-６Eを利用して実証を行うため、許認可は不要*）   *無線局免許や、当該実証場所で本実証を行うのに必要な許認可等が必要な場合、取得済の場合はその内容、取得予定の場合は当該免許の取得までの具体的計画（無線局免許であれば想定される干渉調整相手、免許申請先、必要な許認可であれば手続内容、申請先等）及びスケジュール、申請・事前相談状況等について記載すること。*  ５．その他  ※　事業内容について補足すべき点があれば記載すること  *※　別途公募する地域デジタル基盤活用推進事業の補助事業において、本実証事業への提案内容と関連する事業の提案を行う場合には、その旨を明記すること。*  *※　スタートアップ（創業から15年以内かつ未上場）が参画し、当該企業の先進的な技術を活用する取組である場合には、その旨を明記すること。*  *ただし、常時雇用する従業員数が500人以上の企業（以下「対象外企業」という。）及び発行済株式の総数の1/2超を「対象外企業」に保有されている企業又は発行済株式の総数の2/3以上を複数の「対象外企業」に保有されている企業は加点の対象外とする。なお、この場合の「対象外企業」には、ベンチャーキャピタルは含まれない。* |

*注）「事業の詳細」は８ページ以内に収めること。（要点を絞って分かり易く記載すること。また、文字の大きさや間隔の変更は行わないこと。  
注）必要に応じて、補足資料（10ページ程度）を添付すること。*

実施体制説明書

［様式2］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．実施体制 | | | | | |
| *図等を用いて実施体制を分かりやすく記入すること。*  *提案者のみならず、実証事業の実施に関わる者について全て本様式に役割、責任を明記すること。*  （例）  △△町  本事業全般の管理・統括業務（実施主体）・申請等の手続き  ○○市  協議会への参加、事業実施に係るノウハウの提供  ××株式会社  協議会への参加、横展開に係るシステム設計及びデータ提供 | | | | | |
| ２．各主体の役割 | | | | | |
| NO | | 名称 | | 役割及び責任  *上記組織図に対応した主体別に役割を明確に記入すること* | |
| 1 | | *△△町* | | *・事業計画の立案*  *・報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務* | |
| 2 | | *○○市* | | *・協議会への参加*  *・事業実施に係るノウハウの提供* | |
| 3 | | *××株式会社* | | *・協議会への参加*  *・通信インフラ整備担当* | |
| ３．プロジェクトリーダー（実施責任者） | | | | | |
| 氏名（ふりがな） | | | 勤務先及び職歴概要 | | |
|  | | |  | | |
| ４．連絡担当者 | | | | | |
| No | 名称 | | | | 連絡先  *※　所属、役職、氏名、住所、電話番号、メールアドレスを記入。*  *※ プロジェクトリーダーと同一でも良い。複数名記載しても良い。* |
| 1 | *△△市* | | | | *○○部○○課*  *（役職）　総務 太郎（そうむ　たろう）*  *〒000-0000　○○県○○市○○１－１－１*  *電話：00-0000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx* |
| 2 | *○○市* | | | | *○○部○○課*  *（役職）　総務 次郎（そうむ　じろう）*  *（役職）　総務 三郎（そうむ　さぶろう）*  *〒000-0000　○○県○○市○○１－１－１*  *電話：00-0000-0000*  *メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx, xxxx@xxxxxxxxxxxx* |
| 3 | *××株式会社* | | | | *○○部門○○担当*  *（役職）　総務　花子（そうむ　はなこ）*  *〒000-0000　○○県○○市○○１－１－１*  *電話：00-0000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx* |

*注）枚数制限なし。*

事業スケジュール

［様式3］

単位：百万円

受託者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 令和5年  ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | 令和6年  １月 | ２月 | ３月 | 事業費 |
| *実証事業手続等スケジュール(案)*  *1.再委託申請の完了・契約締結（見込み）*  *2.事業期間*  *3.成果報告書案提出*  *4.成果報告書提出*  *5.最終報告会*  *（例）*  *ア）実証*  *1.××の調査*  *2.システムの設計*  *3.システムの構築*  *イ）推進体制の立ち上げ*  *1.協議会の開催*  *ウ）成果の検証・分析*  *エ）普及啓発活動の実施* |  |  |  |  |  |  |  |  | \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\* |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  | \*\*\*\*\* |

*注)* *免許申請、機器調達、ネットワーク構築、ソリューション開発、接続試験、実証、報告書作成などの作業工程をできる限り細分化し、具体的な作業内容も含めて記載すること。具体的な作業内容については、必ずしも上記のスケジュール表内に記載する必要はない。*

*注）事業費は****消費税込み、様式４に記載する自己負担分を除いた****金額を記入すること。*

*注)　事業スケジュールについて、事前に留意する点がある場合は明記すること。*

*注)　枚数制限なし。*

　＜留意点＞

［様式4］

本様式（様式４）は、MS-Excel形式の様式を使用すること。

［様式5］

本様式（様式５）は、MS-Powerpoint形式の様式を使用すること。